



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <http://www.aigan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 向井 勇
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6772-3383
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,045	△8.7	△662	—	△610	—	△1,322	—
22年3月期	20,860	—	△182	—	△53	—	△470	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,347百万円 (—%) 22年3月期 △465百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△66.63	—	△6.1	△2.5	△3.5
22年3月期	△23.50	—	△2.1	△0.2	△0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,600	20,815	88.2	1,057.73
22年3月期	24,757	22,308	90.1	1,120.39

(参考) 自己資本 23年3月期 20,815百万円 22年3月期 22,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	61	△358	△145	3,572
22年3月期	1,337	△1,003	△67	4,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	—	0.2
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	—	0.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		588.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,597	△5.5	217	—	220	—	177	—	8.95
通期	18,354	△3.6	70	—	94	—	6	—	0.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	21,076,154 株	22年3月期	21,076,154 株
23年3月期	1,396,682 株	22年3月期	1,164,482 株
23年3月期	19,845,078 株	22年3月期	20,023,739 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,681	△8.9	△678	—	△622	—	△1,324	—
22年3月期	20,499	△7.8	△196	—	△81	—	△497	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△66.75	—
22年3月期	△24.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,430	20,710	88.4	1,052.37
22年3月期	24,558	22,197	90.4	1,114.80

(参考) 自己資本 23年3月期 20,710百万円 22年3月期 22,197百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策効果や海外経済の回復に牽引され、輸出、生産が伸張り、緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の金融不安や中東などの政情不安が影響し円高・株安が進みました。雇用・所得環境の改善は足踏み状態で先行きへの不透明感が残り、消費者の節約意識は依然強く、デフレが強まる中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は急激に収縮いたしました。

眼鏡業界におきましては、ロープライス均一価格の浸透に伴う眼鏡着単価の低下によって市場規模が大きく縮小した中で、一部では機能性を付加した商品の提案などが現われ始めたものの、依然価格偏重による消耗戦が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様の当社への支持者層の増加に向けたリピーターづくりや満足度向上のための諸施策を実行し、売上の維持・確保、収益の改善に努めてまいりました。店舗業態や競合店に応じた均一セットコーナーや価格帯別コーナー、特別割引コーナーなどを随時店舗内に設置し、DMやチラシ等で地域のお客様に紹介してまいりました。

また商品政策として、顧客拡大に向け多様化したニーズを出来る限り集約し高品質・高付加価値を追求したオリジナルブランド商品を開発し、市場にアピールしてまいりました。他方、節約志向の市場ニーズにマッチさせた高性能でありながら価格が廉価な商品のラインナップ充実にも継続して取り組みました。

眼鏡専門店として、社員教育を通じて技術力向上に努め、消費者の皆様には確かな技術で快適な視力補正と掛け心地の良い眼鏡を、真心のこもった接客で提供することに努めてまいりました。また、立地条件を勘案しながら新規需要の開拓や老朽化店舗の乗換えなど、新たに6店舗を開設し、不採算店など12店舗を閉鎖しました。

さまざまな営業施策を講じたものの薄利の価格競争が続き、眼鏡着単価が回復せず、販売着数の約7割を占める「愛眼」店舗を中心に各年代で販売着数を減らし、売上、売上総利益とも減少しました。サングラスや補聴器の売上も前年を僅かに下回り、またコンタクト関連事業の縮小に伴う新規客の減少も売上に影響を与えました。

以上の結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、前期比8.7%減の19,045百万円となりました。

一方利益では、売上総利益率の低下傾向が続くなか、ローコストオペレーションの徹底と販売施策の改善に努めました。レンズに関してはセットに組まれた限定品だけでなく、より快適な装用感を希望される顧客層へ、視力補正と装着感・外観とのバランスが取れたレンズのアドバイスを推し進めました。経費に関しては効率的なチラシ広告の投入、人件費等の圧縮、賃借料などの諸経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら結果として、営業損失は662百万円（前期は営業損失182百万円）、経常損失は610百万円（前期は経常損失53百万円）となりました。

また、特別損失として減損損失58百万円、規約型企業年金の終了に伴う退職給付制度終了損180百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額360百万円など合計で615百万円を計上いたしました。

この結果、当期純損失は1,322百万円（前期は当期純損失470百万円）となりました。

なお、東日本大震災につきましては当社も被害を受けましたが、当連結会計年度における影響は軽微なものに止まりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、生産、消費の停滞が見込まれるなど不透明感を強めております。一方、海外ではアジアを中心とした新興国の経済成長、また先進国における経済対策効果により安定した拡大基調が続くものと見込まれます。そのため数多くの懸念材料があるものの、順調な世界経済に支えられ、年後半には東日本のインフラ整備など復興関連需要による自律的な回復も進み、経済の持ち直しが期待されます。

このような状況の下、当社グループは営業本部の下にA i s y 営業部を新設し、既存営業部とともに店舗の業態別振り分けを推進してまいります。顧客ターゲットを絞り、地域の需要を確実に獲得していくとともに、新たな市場・顧客開拓のため販売・サービスネットワークをさらに充実・強化し、仕入れ・広告宣伝の一元化と迅速化を図ります。また新規開設や改装時には、業態別のイメージカラーに基づいた店舗づくりを進め、消費者への浸透を進めます。さらに、高品質・高付加価値を基軸とし新素材を活用した商品の開発、市場への順次投入を予定しており、合わせて販売促進のための新技術の習得に努めてまいります。競争力を強化するとともに、今後相互の共存共栄に基づいた企業提携などを視野に入れた施策を進め、売上拡大、売上総利益率向上に結びつける所存です。

また、人員の適正配置を進め、出来る限りのコスト削減に努め高効率の経営を進め、収益力のさらなる強化を図ってまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、売上高は18,354百万円、営業利益70百万円、経常利益94百万円、当期純利益は6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産合計は23,600百万円、負債合計は2,784百万円、純資産合計は20,815百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が335百万円増加し、純資産合計が1,493百万円減少した結果、自己資本比率は88.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは61百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額360百万円、退職給付制度終了に伴う支払額△167百万円及び法人税等支払額△109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△358百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出△1,720百万円、定期預金の払戻による収入1,103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△145百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、自己株式の取得による支出△105百万円によるものであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	90.1	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

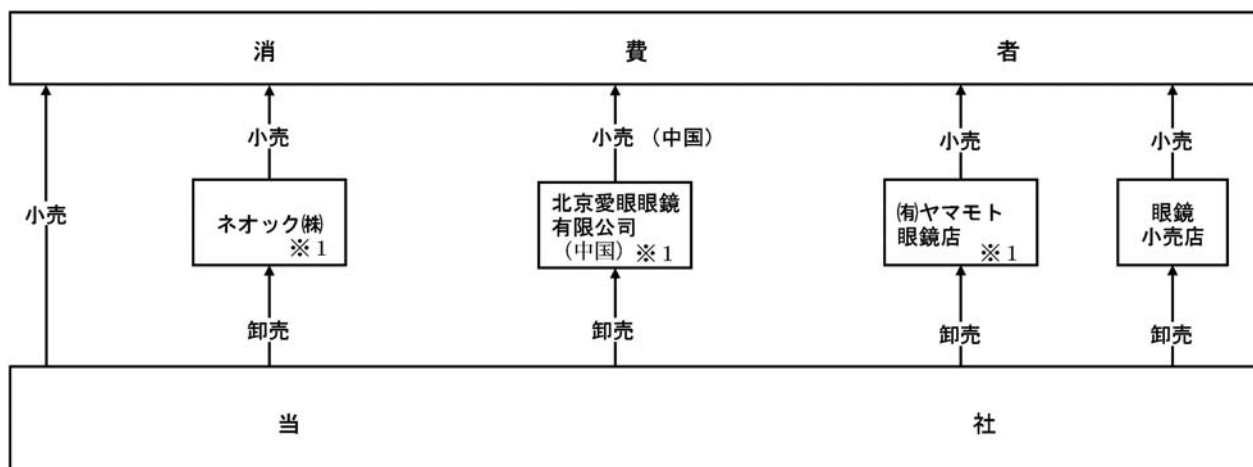
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、眼鏡等の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社の当該事業にかかる位置付けは、次の通りであります。



(注) ※1. 子会社

3. 経営方針

平成19年3月決算短信（非連結）（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.aigan.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,449	7,416
受取手形及び売掛金	1,102	940
商品及び製品	2,489	2,248
原材料及び貯蔵品	21	18
その他	159	154
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	11,213	10,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,086	8,235
減価償却累計額	△5,329	△5,665
建物及び構築物（純額）	2,756	2,570
土地	※3 2,140	※3 2,140
その他	2,736	2,768
減価償却累計額	△2,270	△2,346
その他（純額）	465	421
有形固定資産合計	5,363	5,132
無形固定資産	158	182
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,177	4,894
投資有価証券	※1 777	※1 719
長期預金	—	200
その他	2,139	1,765
貸倒引当金	△71	△64
投資その他の資産合計	8,022	7,516
固定資産合計	13,544	12,830
資産合計	24,757	23,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753	658
未払法人税等	136	132
賞与引当金	145	145
その他	990	900
流動負債合計	2,025	1,836
固定負債		
繰延税金負債	19	12
再評価に係る繰延税金負債	※3 18	※3 18
役員退職慰労引当金	353	540
負ののれん	13	7
資産除去債務	—	348
その他	18	21
固定負債合計	423	948
負債合計	2,449	2,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	14,366	13,004
自己株式	△861	△967
株主資本合計	25,945	24,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△33
土地再評価差額金	※3 △3,624	※3 △3,624
為替換算調整勘定	4	△4
その他の包括利益累計額合計	△3,636	△3,662
純資産合計	22,308	20,815
負債純資産合計	24,757	23,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,860	19,045
売上原価	※1 6,805	※1 6,184
売上総利益	14,055	12,860
販売費及び一般管理費	※2 14,237	※2 13,523
営業損失(△)	△182	△662
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	7	12
受取家賃	49	30
負ののれん償却額	20	6
業務受託手数料	38	—
その他	72	73
営業外収益合計	223	150
営業外費用		
固定資産除却損	41	14
店舗閉鎖損失	46	27
貸貸費用	—	27
保険解約損	—	10
その他	6	19
営業外費用合計	94	99
経常損失(△)	△53	△610
特別利益		
投資有価証券売却益	18	2
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	37	2
特別損失		
減損損失	※3 220	※3 58
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	13
退職給付制度終了損	—	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
特別損失合計	220	615
税金等調整前当期純損失(△)	△236	△1,224
法人税、住民税及び事業税	108	105
法人税等調整額	125	△6
法人税等合計	233	98
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,322
当期純損失(△)	△470	△1,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	—	△25
包括利益	—	△1,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,347
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,478	5,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,478	5,478
資本剰余金		
前期末残高	6,962	6,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,962	6,962
利益剰余金		
前期末残高	14,831	14,366
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純損失(△)	△470	△1,322
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期変動額合計	△464	△1,362
当期末残高	14,366	13,004
自己株式		
前期末残高	△796	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△105
当期変動額合計	△65	△105
当期末残高	△861	△967
株主資本合計		
前期末残高	26,475	25,945
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純損失(△)	△470	△1,322
自己株式の取得	△65	△105
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期変動額合計	△530	△1,467
当期末残高	25,945	24,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△17
当期変動額合計	3	△17
当期末残高	△15	△33
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,618	△3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△3,624	△3,624
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△8
当期変動額合計	1	△8
当期末残高	4	△4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,635	△3,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△25
当期変動額合計	△1	△25
当期末残高	△3,636	△3,662
純資産合計		
前期末残高	22,840	22,308
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純損失（△）	△470	△1,322
自己株式の取得	△65	△105
土地再評価差額金の取崩	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△25
当期変動額合計	△531	△1,493
当期末残高	22,308	20,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△236	△1,224
減価償却費	483	457
減損損失	220	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
退職給付制度終了損	—	180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	187
負ののれん償却額	△20	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	60	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	453	241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	△92
その他	311	△32
小計	1,232	290
退職給付制度終了に伴う支払額	—	△167
利息及び配当金の受取額	33	30
法人税等の支払額	△49	△109
法人税等の還付額	121	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,132	△1,720
定期預金の払戻による収入	45	1,103
有形固定資産の取得による支出	△250	△237
有形固定資産の売却による収入	19	7
投資有価証券の取得による支出	△68	△29
投資有価証券の売却による収入	88	56
その他	293	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△65	△105
配当金の支払額	△1	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266	△444
現金及び現金同等物の期首残高	3,751	※ 4,017
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,017	※ 3,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ネオック株式会社 九州ネオック株式会社 北京愛眼眼鏡有限公司 (注) ネオック株式会社、九州ネオック株式会社は平成22年1月1日をもってネオック株式会社を存続会社として合併いたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 有限会社ヤマモト眼鏡店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネオック株式会社 北京愛眼眼鏡有限公司 (注) 九州ネオック株式会社は、平成22年1月1日にネオック株式会社と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 有限会社ヤマモト眼鏡店 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目から見て、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	ネオック株式会社、九州ネオック株式会社及び北京愛眼眼鏡有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	ネオック株式会社及び北京愛眼眼鏡有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	① 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年8月に退職金制度のうち規約型企業年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として退職給付制度終了損180百万円を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は28百万円増加、経常損失は0百万円増加、税金等調整前当期純損失は361百万円増加しております。また、当会計基準等の運用開始による資産除去債務の変動額は378百万円であります。

② 受取家賃及び関連費用の計上方法の変更

従来、従業員の社宅等に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、当連結会計期間より当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

また、従来、不動産賃貸に係る費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計期間より営業外費用の「賃貸費用」として計上する方法に変更しております。

これらの変更は、営業活動に基づく費用負担の実態を明確にし、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断したためであります。

これにより、営業損失が49百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

・当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

・前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「保険解約損」の金額は0百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額」の金額は20百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 2. 偶発債務 保証債務 得意先のリース債務(1件) 0百万円 ※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △204百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 2. 偶発債務 _____ ※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △320百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 給料 5,019百万円 賞与引当金繰入額 145百万円 退職給付費用 275百万円 賃借料 3,241百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 187百万円 給料 4,929百万円 賞与引当金繰入額 145百万円 退職給付費用 255百万円 賃借料 3,027百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																																																																				
※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																																																				
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>宮城県 1 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>東京都 5 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>埼玉県 4 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>千葉県 6 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>神奈川県 2 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>愛知県 8 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>京都府 2 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>大阪府 7 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>兵庫県 3 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>奈良県 1 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>滋賀県 2 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>岡山県 1 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>福岡県 2 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>6百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>220百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	宮城県 1 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	9百万円	東京都 5 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	46百万円	埼玉県 4 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	14百万円	千葉県 6 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	26百万円	神奈川県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	7百万円	愛知県 8 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	32百万円	京都府 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	16百万円	大阪府 7 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	26百万円	兵庫県 3 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	12百万円	奈良県 1 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び構築物	9百万円	滋賀県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び構築物	1百万円	岡山県 1 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び構築物	11百万円	福岡県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	6百万円	合計			220百万円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都 1 店舗</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>埼玉県 2 店舗</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>千葉県 3 店舗</td><td>店舗</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>神奈川県 2 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>栃木県 1 店舗</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>大阪府 4 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>兵庫県 3 店舗</td><td>店舗及び 広告設備</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>滋賀県 1 店舗</td><td>店舗</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>8百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>58百万円</td></tr></table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。 減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は17店舗で、建物54百万円、構築物0百万円、長期前払費用3百万円であります。	場所	用途	種類	金額	東京都 1 店舗	店舗	建物	4百万円	埼玉県 2 店舗	店舗	建物	3百万円	千葉県 3 店舗	店舗	建物及び長期前払費用	10百万円	神奈川県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	9百万円	栃木県 1 店舗	店舗	建物	0百万円	大阪府 4 店舗	店舗及び 広告設備	建物	10百万円	兵庫県 3 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	10百万円	滋賀県 1 店舗	店舗	建物及び長期前払費用	8百万円	合計			58百万円
場所	用途	種類	金額																																																																																																		
宮城県 1 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	9百万円																																																																																																		
東京都 5 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	46百万円																																																																																																		
埼玉県 4 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	14百万円																																																																																																		
千葉県 6 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	26百万円																																																																																																		
神奈川県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	7百万円																																																																																																		
愛知県 8 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	32百万円																																																																																																		
京都府 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	16百万円																																																																																																		
大阪府 7 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	26百万円																																																																																																		
兵庫県 3 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	12百万円																																																																																																		
奈良県 1 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び構築物	9百万円																																																																																																		
滋賀県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び構築物	1百万円																																																																																																		
岡山県 1 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び構築物	11百万円																																																																																																		
福岡県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	6百万円																																																																																																		
合計			220百万円																																																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																																																		
東京都 1 店舗	店舗	建物	4百万円																																																																																																		
埼玉県 2 店舗	店舗	建物	3百万円																																																																																																		
千葉県 3 店舗	店舗	建物及び長期前払費用	10百万円																																																																																																		
神奈川県 2 店舗	店舗及び 広告設備	建物及び長期前払費用	9百万円																																																																																																		
栃木県 1 店舗	店舗	建物	0百万円																																																																																																		
大阪府 4 店舗	店舗及び 広告設備	建物	10百万円																																																																																																		
兵庫県 3 店舗	店舗及び 広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	10百万円																																																																																																		
滋賀県 1 店舗	店舗	建物及び長期前払費用	8百万円																																																																																																		
合計			58百万円																																																																																																		

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。
減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(220百万円)として特別損失に計上しております。
その内訳は44店舗で、建物188百万円、構築物14百万円、長期前払費用17百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △465百万円

少数株主に係る包括利益 ー百万円

計 △465百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3百万円

為替換算調整勘定 1百万円

計 4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,076	ー	ー	21,076
合計	21,076	ー	ー	21,076
自己株式				
普通株式	1,031	132	ー	1,164
合計	1,031	132	ー	1,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加131千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,076	—	—	21,076
合計	21,076	—	—	21,076
自己株式				
普通株式	1,164	232	—	1,396
合計	1,164	232	—	1,396

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加232千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加231千株及び単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 7,449 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,432 現金及び現金同等物 <u>4,017</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 7,416 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,843 現金及び現金同等物 <u>3,572</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

小売販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上	7,130	8,296	3,618	19,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,120.39円	1株当たり純資産額	1,057.73円
1株当たり当期純損失金額（△）	△23.50円	1株当たり当期純損失金額（△）	△66.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	22,308	20,815
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,308	20,815
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,164	1,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	19,911	19,679

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△470	△1,322
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△470	△1,322
期中平均株式数（千株）	20,023	19,845

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
退職給付制度の改正について 当社は、退職金制度の一部について、規約型企業年金制度を採用しておりますが、平成22年 5 月11日開催の臨時取締役会において、同制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することを決議しました。新制度移行日は、平成22年 8 月 1 日を予定しております。 なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日)を適用する予定であり、本移行に伴う損益に与える影響額については、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。	

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年 5 月12日公表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。